Searching PAJ



(11)Publication number:

54-155912

(43) Date of publication of application: 08.12.1979

(51)Int.CI.

B22F 3/02

(21)Application number: 53-064613

(71)Applicant: SHOWA DENKO KK

(22)Date of filing:

30.05.1978 (72)Inventor: AO TAKAO

AO TAKAO

MIZUSAKI YUJIRO TOYOSHIMA HIDEO HASHIBA HEISHIRO MITSUISHI HISAO

(54) FORMING METHOD FOR METAL GREEN COMPACT

(57) Abstract:

PURPOSE: To easily manufacture sintered parts of high density and high strength by turning raw material metal powder into a primary green compact under a low compacting press. after which the compact is wetted with a lubricant, dried, compressed to a secondary green compact, and sintered.

CONSTITUTION: Metal powder as raw material for sintered parts is charged into press dies and applied with a press. of 0.5W20 tons/cm2 to form a primary green compact with a density corresponding to about 40W85% of the theoretical density. The outside of the compact is wetted with a liquid lubricant obtd. by dissolving metal soap such as zinc stearate in a rapid drying org. solvent such as trichloroethylene or carbon tetrachloride, or by suspending fine particles of graphite, MoS2 or the like in a suitable dispersion medium. The wetted compact is then dried to remove the solvent or medium in the lubricant by gasifying. The dried compact is further compacted under a press. higher than the primary compacting press. to form a secondary green compact, which is finally sintered to manufacture sintered parts.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]



Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

仍日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54—155912

(1) Int. Cl.² B 22 F 3/02

②特

識別記号 **②日本分類** 10 A 60

庁内整理番号 ❸公開 昭和54年(1979)12月8日 6735—4K

35-4 K 発明の数 1

審査請求 未請求

(全 6 頁)

対金属圧粉体の成形方法

願 昭53-64613

②出 願 昭53(1978) 5 月30日

⑩発 明 者 粟生隆夫

会津若松市旭町二丁目41番地

同 水崎雄二郎

福島県河沼郡河東町大字岡田字

五倫乙1757番地

福島県河沼郡河東町大字東長原

字村西乙133番地

@発 明 者 橋場兵四郎

福島県河沼郡河東町大字東長原

字村西乙148-1番地

同 三石久夫

東京都目黒区下目黒五丁目34番

25号

⑪出 願 人 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9

号

仍代 理 人 弁理士 志賀正武

朗 ែ

1. 発明の名称

金属圧粉体の成形方法

2 特許請求の範囲

原料金属粉末を複終成形圧力よりも低い圧力で圧粉成形して一次圧粉体を得、続いてこの一次圧粉体の少くとも外表面を液体潤滑剤で溢潤した後とれを乾燥させ、次いで前記一次圧粉体を育ることを特徴とする金属圧粉体の成形方法。

・ 3 発明の静観な説明

この発明は各種金属の焼結部品を製造する 方法に関し、より難しくは原料粉末を圧粉成形して圧粉体を得る際における潤滑方式を改 良した金属圧粉体の成形方法に関するもので ある。

周知の如く競技部品の製造遺程において、

原料粉末を圧粉成形する際に押型内面と粉末を圧粉成形する際に押型内面の服装が 数子との間あるいは粉末粒子相互間の服装が 大きくをれば、粉体に加わる成形圧力がが 一となつて圧粉体物度が不均一となると共に、 所要の圧粉密度を得るために大きな成形圧力 を必要とするようになる等の問題が生じるか ち、圧粉成形中の摩擦は可及的に減少する とが望ましく、この方法として調得剤を使 用することが広く採用されている。

上述のように潤清剤を使用する具体的な調 滑方法としては、原料粉末中に潤滑剤を添加 混合してその混合粉末を圧粉成形する所態粉 末潤清法と、押型の内壁面に子が潤滑剤を塗 布しておく所額押型調清法とが知られている。 助者の粉末潤清法は、単に原料粉末に潤滑剤 を添加混合するだけで良いから、後者の押型 調清法と比較し作業が格段に簡単であり、し かも複雑な形状の押型を使用する場合でも特

特別 昭54-155912(2)

に支障をいから、工業的には多くの場合的者 の粉末週消決が採用されている。しかしなが ら粉末週清法においては、次のような各種の 欠点がある。すなわち、

- (1) 潤滑剤自体が圧粉体中においてある程度の 体徴を占めるため、その分圧粉体の密度が低 下する。
- (2) 圧粉体の強さは金属粉末粒子の相互間の金 減接触の程度によって左右されるものである から、金属粉末粒子間に調滞剤が存在すると とによって圧粉体の強さを弱める結果となる。
- (a) 焼紡体の密度も消滑剤部加による圧粉体密度圧下により低下して、必然的に焼結体強度が低下する。
- (4) 焼結前に圧粉体内部の潤滑剤を除去するための所謂ディワックスの工程が必要となり、 このため工程が複雑となると共に、焼給炉の 構造もディワック炉内のワックスで汚染され た雰囲気が焼結炉内に使入して焼結に懸影響

を及だすことがないよう、特別に配慮した課 造としなければならず、かつまたディッック ス炉自体もワンタスによつて耐火物の損傷が 激しくなる。

このように粉末潤清法は工業上上次は採用されているにもかかわらず各種の欠点がある。 うたれに対し後者の押型調清法では前述の製造 大人点がなく、特に高密度統結部品の製造を設立したが知られて関別に関係を表したが知り、知識を設立したがあるとは技術的に困難にいるの神経を対したとは技術的に困難にいるの神経を対した。 とは極めて関係で実施するとは極めて困難になる。

この発明は以上のような事情に最みてなされたものであり、抑型潤滑法で消滑した場合と問程度の高密度高強度の圧粉体が容易に得られるようにして高密度高強度の焼結部品が

得られるようにし、しかも量産規模で製造するに適した金額圧粉体の成形方法を提供するととを目的とする。

すなわちこの発明の方法は、原料金属粉束を破耗成形圧力よりも低い成形圧力で圧粉成形して一次圧粉体を作り、続いてこの一次圧粉体の少くとも外表間を潤清剤で濫潤した役とれを乾燥させ、次いで一次圧粉体を必ら成形圧力で成形して二次圧粉体を得ることを特級とするものである。

以下この帰頃の方法をより具体的に説明する。

この発明の方法においては、先ず原料母末を、 最終成形圧力よりも低い成形圧力で圧粉成形して、 二次圧粉体を得る。この一次成形圧力の下限は、得られる一次圧粉体の形筋れが生じない程度であれば良く、 また上限は押型内壁面との間に " かじり " が発生しない程度の対象の関係に動作が附着して型彼が生

じなくなるような状態が発生しない程度に定 めれば良く、その具体的数値は金製粉束の徴 類によつても異なるが適常は一次圧制体の密 皮が理論密度に対しそのま~85%程度とな るようQ S ~ 20 ton/cd 程度に定めるのが適 当である。また前途のような一次圧粉成形に おいては、特に潤滑剤を使用しない無潤滑圧 粉法、押型内面に潤滑剤を予め重布しておく 押監網者法、原料粉末に予め調滑剤を添加混 合しておく粉末満滑法の内、いずれを採用し ても良い。ナホカち一次圧粉体にはまほど高 い密度が要求されないから、内壁間に選化等 の姿態処理を施した押型や内壁側に潤滑性が 良好なグラフアイトあるいはBゴ焼結体等を 嵌め込んだ押型を使用すれば、無清滑圧粉法 でも光分に一次圧粉体を得るととができるが、 場合によつては押型内側に削滑剤を強布して も、さらには原料粉末中に潤滑剤を添加混合 しても良い。但し、粉末潤滑法を採用する場

特開 昭54 - 155912(3)

合には、一次圧粉成形後に一次圧粉体が挽結 しない程度の温度に加熱して潤滑剤を除去す る作業、すなわち所謂ディワックスを行う必要がある。

剤を延嗣させた狭には、常温乾燥または濫風 乾燥等によつて一次圧粉体を乾燥させ、調滞 剤の溶繊または分散維を気化し験法する。し かして一次圧粉体の姿図には、润滞性微粒子 もしくは金属石ケンの皮膜が均一に形成され る。なお潤滑剤湿漉は、前述の如く一次圧粉 体を潤滑剤の液槽に浸漉するかまたは潤滑剤 の液をスプレーもしくは造布することによつ てなされるから、作業を完全に自動化するこ とが容易に可能である。

上述の如く清清解極調および乾燥を行つた後、通常の焼結部品製造方法における圧粉成形明の成形圧力と同程度の最終成形圧力、すなわち的配一次成形圧力よりも高い圧力で一次圧粉体を圧粉成形に力より、二次圧粉体を圧粉成形工程では、押型内壁面に高清解を強布する必要はなく、しかもこの清清解を強布する必要はなった。

高密度圧粉体を得ることができる。すなわち、 防述の如く一次圧粉体の少くとも外表面を被 体調滑剤によって湿潤し、これを乾燥させる ことによって一次圧粉体の表面に潤滑性微粒 子や金属石ケンの皮膜が均一に生成され、こ の皮膜が細型内面と一次圧粉体との間で潤滑 作用を奏するからである。

は少い。浸渡時間は、原料的の特性、圧粉体の密度等によって異り、これらに応じて最適 彼が決められるが通常/~/ す秒程度の浸漉 時間で充分その目的を達しうる。との程度の 浸波時間であれば、液は一次圧粉体の表質の よび極めて浅い表層内空孔に浸入するに止め ており、内層の空孔内に液が浸入して乾燥な もその空孔内に消滅を強すことにより二次 上野体成形時に金属間接触が妨げられるよう な事態は起らない。

このような理由により、二次圧粉成形においては表面層以外の内層部はほぼ完全に全員面接触がなされて、高密度圧粉体を得ることができるものと考えられる。またこのような観点から、二次圧粉成形における金属面基盤をより完全にするためには、一次圧粉成形における圧力を"かじり"が虫じない程度をで高めると共に、潤滑剤浸渍時間をある程度短かくして、一次圧粉体の表面層のみに潤滑剤

特開 昭54 155912(4)

が含浸されるようになすことが望ましい。しかしながら仮に一次圧粉体の中心部まで調滑 削が含浸されていたとしても、従来の粉末润 清波と比較すれば内部の潤滑剤分布量は格段 に少なく、したがつてこの場合でも粉末润滑 法の場合と比較し格段に良好な金属加接触を 得て高密度圧粉体を得ることができる。

上述のようにして二次圧粉体を得た後、この二次圧粉体を焼結して焼結部品を得る。この焼結条件は、金属粉末の種類に応じて加全度・一次圧粉体は前述の如いでは、金属の一次圧粉体は前述の如って、焼結部品は高密度かつ高強度となる。なお、二次圧粉体は前述の如く充分な金属の一般がある。、一次圧粉体は前述の対象を強度である。ための所属ディックスを投放が移動表させるための所属ディックスを行う必要はない。

以下での発明の実施例を記す。

例1と同様の原料混合粉末を用い、前記同様の解型の内面にステアリン酸亜鉛酸和溶液を 造布してよton/clの圧力で圧粉成形し、実 施例1と同様の条件により焼結した比較例(従来の押型源滑法を適用した例)の試験結果 を第1表の下段に示す。

第 / 非

	引機強さ	伸び
•	(hg / md²)	(%)
実施例1	205	1.0
比較例	2 /. 8	4.5

第/表から明らかなように、突應例1により得られた焼結部品は、従来の押型調滑法を適用して得られた焼結部品(比較例子)とほぼ同等な機械的特性を育する。また実施例1で使用される主原科別来であるA&粉末は各種の合金粉末の内でも特に"かじり"が生じやすいものであるが、実施例における一次お

美施例1

ーチョメフシュのA!粉末925度量係と - # 8 x > > = O A ! - 6 0 % 0 u - 6 7 % M E - 13 581合金粉2.1重量部とを混合し、この混合 粉末を内面に表面処理を施した押型(資清剤 **連布せず)に充増して、圧粉密度が理論密度** のよりおとなるようにJSPM標準は一64 に準じた引張試験片の形状に成形して一次圧 粉体を得た。この一次圧粉体を四塩化炭素の ステアリン酸亜鉛麹和清波中に10秒間浸渍 し、続いて温風を吹き付けて乾燥させた。次 いで一次圧粉体を、前述の押選のキャピティ よりスプリングペック分と調滑剤皮膜分だけ 大きいキャピティを有する押篷に装入し、 5 ton/cdの圧力で圧粉成形した。待られた 二次圧粉体を大気中においてよるので×30 分間焼結した。との実施例1により得られた 焼鰆部品に引張試験を施したところ、次の落 / 喪化示す結果が得られた。なお、この実施

よび二次圧勢成形過程ではまつたく かじり がまじなかつた。

実施例 2

ーチをメンシニのAI粉末9ユミ重量部と - 4 8 x 7 2 = 0 Al-60 % Gu-47 % M g-53 **系81合金粉?ま産量部とを混合し、この混合** 粉末に固形調剤剤のステアリン酸亜鉛をQ7 wt%添加して混合した後、適常のダイス鋼製 の押型を用いて理論密度の808となるよう JSPM機構ユー64に準じた引張試験片の 形状に成形した。描られた一次圧粉体を大気 中においてチュの℃で30分間加熱してディ ワックスを行つた。この後一次圧勢体を四塩 化炭素のステアリン酸亜鉛飽和溶液中に / 0 砂間浸漉し、次いで温風を吹付けて乾燥させ た。跳いて一次圧粉体を、前述の郷選のキャ ピティよりもスプリングパファ分および演漫 剤皮膜分だけ大きい内容後のキャビティを有 する押型に襲入し、ston/cdの成形圧力で

特期 昭54 -- 155912(5)

圧粉成形した。得られた二次圧粉体を大気中 において360℃×30分間焼粉した。得られた焼齢部品の引張試験結果を次の第2表に 示す。

第 2 表

	引張強さ 伸び	
	(lg / sql)	. (40) .
实施例 8	2 /. 2	7. 4

第2姿の結果と第1表の結果とを比較すれ は、一次圧粉成形の段階で粉末潤滑法を採用 した場合(実施例 8)には、無潤滑の場合(実施例 1)と同等の機械的特性を有する焼結 部品が得られることが明らかである。

実施例 8

- 200メッシュの電解鋼粉を、内面に装 面処理を施した押型に充填して、圧勢体密度 が理論密度の60%となるようにす8PM標 準2-6%に準じた引張試験片の形状に圧勢 成形して一次圧粉体を得た。この一次圧粉体 を四塩化炭素のステアリン最飽和溶液中に10 砂間浸漉し、その狭温風を吹付けて乾燥させ た。次いで防記郷型よりもスプリングパツタ 分および資産剤皮膜分だけ大きいキャピティ を有する押型に一次圧粉体を嵌入して、Ston/td の成形圧力で圧粉成形した。得られた二次圧 粉体を精製水業雰囲気中において950℃で 60分間焼結した。得られた焼結体の引張試 験結果を次の第3表に示す。なお、この実施 例ると同一の電影鋼粉を用い、前記同様の押 型の内間にステアリン酸亜鉛飽和溶液を塗布 してま ton/dの圧力で圧粉成形し、実施例 8 の焼結条件と同一の焼結条件で焼結した場 合(従来の拝型調帯法による比較例)の試験 結果を第3表の下段に示す。

第 . 3 著

	引奏量さ	伸び
実施例 8	18.2	123
比較例	19.5	18.6

第3表から明らかなように、実施例8により得られた焼結部品は、伸びにおいては従来の押型調査法による焼結部品よりも若干低いが、強さはほぼ同等である。なお、実施例8においては、一次圧粉成形および最終的な圧粉成形のいずれにおいても"かじり"がまつたく生じなかつた。

突施例 4

囲気中において//sのででもの分間焼結した。この焼結都品のブリネル優さを研定したところ、次の第年表に示す結果が得られた。なむこの実施例もと同一の原料粉末を用い、結配同様の押型の内面に四度化炭素のステアリン農亜鉛飽和溶液を強布して ston/cdの成形圧力で圧粉成形し、実施例もと同一の焼結条件で焼給した場合(従来の押型潤滑法による比較例)の試験結果を第4変の下段に示す。

第 4 赛

	プリネル便さ
突出例 4	59
比較例	5 9

第4表の結果から明らかなように実施例4 により得られた鏡結部品は、従来の押型調滞 法を適用して得られた始結部品と同等の設さ を有する。

特姆昭54-155912(6)

出版人 的和電工株式会社

代理人 弁理士 宏 智 正 武